

**人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会
「生活排水処理事業運営」作業部会 状況報告**

平成 30 年 3 月 16 日

1 作業部会設置の目的（ねらい）

- ・技術職員が減少する中、生活排水処理サービスを持続的・安定的に提供するため、今後の下水道等事業の効率的で効果的な維持管理手法及び公営企業会計適用（法適化）の検討を行う。

2 平成 28 年度までの活動実績

- ・生活排水処理施設における管理体制の現状分析と課題解決に向けた補完体制の構築等について、広域共同化に向けた説明会を実施している。
- ・公営企業会計適用（法適化）に関する研修等を実施し、平成 28 年度より県と 3 市町共同による固定資産調査等を進めている。

3 平成 29 年度の活動報告

回	開催月日	主な活動（協議）内容
第 1 回	2 月 28 日	・下水道事業の広域化・共同化計画に関し、国土交通省から「下水道事業の広域化・共同化」について、計画策定の交付要件化や先進事例の紹介、また、コンサルタントより山本地域で進めている「広域共同管理・運営に関する秋田モデルの検討状況」について、説明した。

- ・県および市町村職員を対象に「公営企業会計移行研修会」を開催している。（2 月 15、16 日）
- ・県と 3 市町の固定資産調査等を県の委託業務として進めている。
- ・下水道事業の管理支援方策検討業務（国土交通省事業）において、山本地域をモデルに検討を進めている。

4 今後の活動予定

○生活排水処理施設の広域共同管理・運営の検討

- ・人口減少等に伴う有収水量の減少により、一層効率的な事業運営が求められるほか、技術職員の減少に対応するため、官民連携による生活排水処理施設の広域共同管理、運営（維持管理業務の一元化等）について、事業スキームの検討を進める。
- ・国からの要請を受け、平成 34 年度までに下水道経営の持続可能性を確保するため「広域化・共同化計画」を策定する。